

幕張メッセの現状と課題

平成21年11月19日

商工労働部経済政策課

1. 経緯及び施設概要

(1) 経緯

幕張メッセがある幕張新都心は、昭和42年に海浜ニュータウン計画の一部として住宅地を中心に計画された地区であり、昭和48年～55年にかけて埋め立て造成。

その後、国の首都改造計画などの流れを受けて、首都機能の分散の受け皿として業務機能の集積を図るべく、住宅中心の計画から、コンベンション施設を中心とした業務都市とする計画への見直しを行い、昭和58年に策定した「千葉新産業三角構想」の基幹プロジェクトとして「幕張新都心構想」を位置付け、その先導的中核施設として「幕張メッセ」を計画。

平成元年10月、我が国初の総合コンベンション施設として「幕張メッセ」(展示場1～8ホール、国際会議場、イベントホール)がオープン。

平成9年10月、東京モーターショーなどの大規模な展示会等に対応するため、展示場(9～11ホール)を増設。

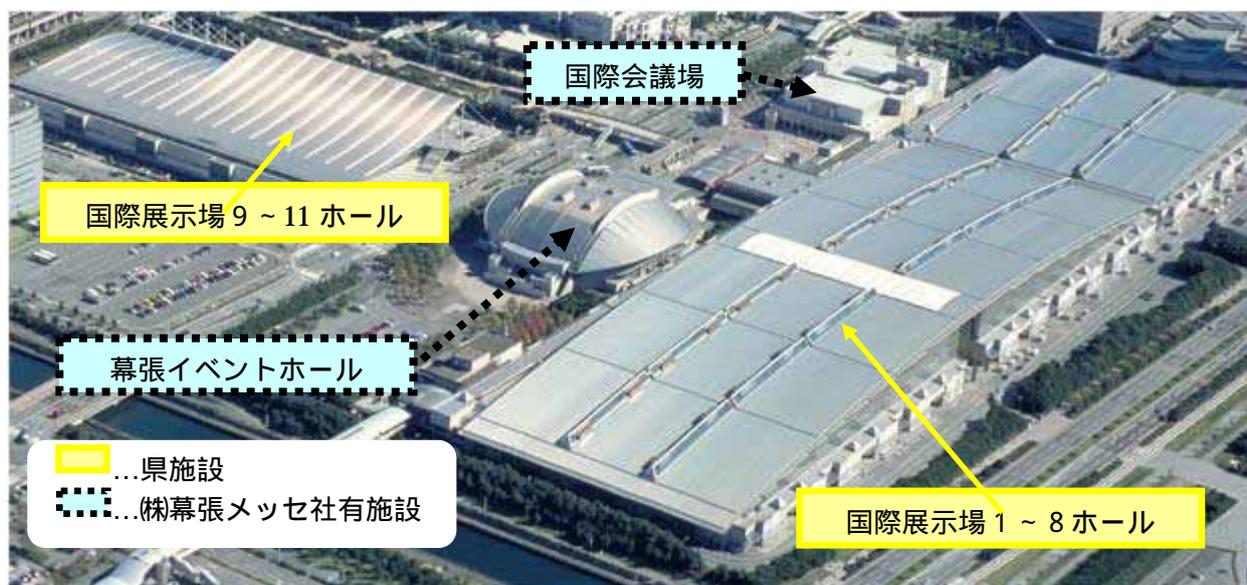
本年10月9日に、オープン20周年を迎えた。

(2) 施設概要

施設区分：県有施設である「国際展示場」(2棟)と、(株)幕張メッセが所有する「国際会議場」「幕張イベントホール」からなる複合施設。

常設駐車場：普通車約5,500台、大型約120台

運営：国際展示場及び駐車場は、(株)幕張メッセが指定管理者として管理運営。



国際展示場(県施設)			
	開設時期	建設費	展示面積
1～8ホール	平成元年10月	約332億円	54,000m ²
9～11ホール	平成9年10月	約226億円	18,000m ²
計		約558億円	72,000m ²
展示面積は、東京ビッグサイト(80,660m ²)に次いで全国第2位			
国際会議場(株幕張メッセ施設)			
施設の内容			
国際会議室、コンベンションホール、中会議室(6室)、小会議室(8室)			
幕張イベントホール(株幕張メッセ施設)			
アリーナ面積	客席数		
3,098m ²	固定席3,968席、可動席912席、仮設席約3,000席(最大約9,000席)		

2. 役割

(1) 産業振興施設として、県内経済への効果

- ・年間約700件の展示会、国際会議、イベント等に500～600万人の来場者
(オープン以来の通算来場者は約1億2千万人)
- ・先端技術産業の展示をはじめとしたビジネス活動の場の提供
幕張メッセの経済波及効果(平成18年度調査)
県内への経済波及効果 年間約970億円、県内への雇用創出効果7,269人
幕張新都心の税収効果(平成19年度決算)
県税 約36億円、市税 約153億円(計約189億円)

(2) 幕張新都心のポテンシャルの向上

- ・業務機能の集積を促進(約460社)
- ・幕張新都心の活性化に寄与

(3) 国際的な人材・情報・文化の交流拠点

- ・成田・東京の中間という地理特性
- ・国際展示会(FOODEX等)、国際会議(G20環境相・経済相会合等)

3. 課題

(1) 特別会計の収支の改善

現状は、運営ベースでは黒字であるものの、施設建設時の公債費償還に充てるため、県一般会計と千葉市負担金を充当している。

(平成 20 年度決算)

支出	管理運営委託料 1,405 百万円	光熱水費等 876 百万円	施設整備費 576 百万円	公債費償還 1,525 百万円	
収入	使用料等(施設使用料 + 財産使用料等) 3,027 百万円			一般会計繰入金 722 百万円	千葉市負担金 680 百万円

施設・設備の改修・更新

開設から 20 年を経過し、経常的修繕では対応できない設備等の更新の時期を迎えており、財源・緊急性等を勘案しつつ、計画的な改修・更新を実施する必要あり。

その他財政負担の増加要素

今後、企業庁の土地造成会計の収束を控え、メッセや駐車場の土地に係る代金や賃料について、企業庁への負担などが発生する。

(2) 施設の管理運営の改善(支出の削減)

国際展示場及び駐車場について、平成 18 年度からの指定管理者制度の導入により、現在(21 年度)、導入前の平成 17 年度に比して、年間約 117 百万円の経費節減(委託料の減額)を図っている。

今後、より効果的な管理運営について検討を深める必要あり。

(国際展示場及び駐車場の業務委託料)

・H17 年度 1,685 百万円

・H21 年度 1,568 百万円(117 百万円)

(3) 施設利用の促進(収入の増加)

開業当初は高い利用率で推移したものの、首都圏における競合施設の開業や経済環境の変化などによって、利用率が大きく減少。近年は持ち直しの傾向があるものの、特別会計における繰入金や負担金を縮減するためにも、利用率の向上が必要。

(参考) 利用ホール数 H 2 年度:1,932.5 ホール

H12 年度:1,285.0 ホール

H20 年度:1,594.0 ホール

このためにも、幕張メッセの強みを維持・強化するとともに、収入増のインセンティブを図る制度の検討も必要。

(参考)幕張メッセの強み

- ・ シンプルな施設構造
- ・ 大規模駐車場の存在
- ・ 会議場や隣接ホテルとの連携
- ・ 担当スタッフによるきめ細やかな対応 など

(4) 課題解決に際して配慮すべき環境変化等

展示場を取り巻く環境

国際競争及び近隣施設との競争

- ・ 中国やシンガポールなどアジア市場の拡大
- ・ 東京ビッグサイト、東京国際フォーラム、パシフィコ横浜、つくば国際会議場等近隣施設や国内他施設との競争

催事の小規模化・多様化傾向への対応

開催件数が増えているにもかかわらず、展示会の小規模化に伴い、利用ホール数や利用者数が伸び悩み。新規誘致や施設面での改善が求められる。

- ・ 開催件数 (H2: 92 件 H20:179 件)
- ・ 利用ホール数 (H2:1,932 ホール H20:1,594 ホール)
- ・ 利用者数 (H2:7,467 万人 H20:4,482 万人)

いわゆる展示会に加え、音楽イベントや、リハーサル、入試・卒業式など、利用目的が年々多様化。文化・芸術系など成長分野への戦略的対応が必要。

国際的機能の強化

成田及び羽田の国際空港機能が拡充される中であって、展示会、国際会議などで、幕張の優位性を発揮する仕掛けの検討が必要。

新都心の土地利用や機能との関係

臨時駐車場の確保

従来、大規模イベントの際の臨時駐車場として利用できた文教・拡大地区の未利用地が、企業庁土地造成事業の収束を控えた今後の分譲準備等に伴い、大幅に減少することになるため、これが大規模イベントの誘致・開催に大きく影響し、幕張メッセの比較優位性の低下につながる懸念あり。

未利用地を、効率的に多目的利用できる仕組みが求められる。

(参考)東京モーターショー駐車場台数 (常設 5,500 台 + 臨時駐車場等)

- ・ H19 : 19,340 台
- ・ H21 : 18,421 台

新都心の多様な機能との連携

新都心全体が連携した複合型イベントの可能性

幕張の定番行事となった都市型音楽フェスティバル(「サマーソニック」)に代表されるように、メッセのみならず、マリスタジアムや海浜公園を含め、新都心全体が連携したイベントなどにより、メッセ(施設)と周辺施設が総合的に機能するような仕組みの強化が重要。

複合機能都市の中核施設であることの真価の追求

幕張メッセは、我が国初の本格コンベンション施設として、20年来、新都心の諸機能の集積の先導的役割を果たしてきたが、幕張の諸機能が一定の集積を遂げるとともに、コンベンション機能が国内に複数立地するに至った今日、周辺諸機能との相乗効果の発揮などをこれまで以上に追求し、幕張ならではの価値を発信することが求められる。

新都心全体との共通課題

交通アクセスの抜本的強化

ほぼ唯一の公共交通機関である京葉線は風に弱く、運行本数も少ない(1時間あたり6~8本:平日昼間・特急を含む)ため、メッセの利用向上や企業立地にマイナス。このため、京葉線の増便や相互乗り入れ(例:りんかい線)、バス路線の充実や総武線とのアクセス改善等の検討が必要。

アフターコンベンションの充実

イベントや国際会議の誘致に際しては、都市の賑わいや観光機能などアフターコンベンションの充実が大きな要素となるため、この点で都心や横浜等に引けをとらない魅力の創造が求められる。

4 . 今後の検討方向

公の施設としての運営の改善に加え、今後の幕張新都心全体のあり方について、総合的な見地からの検討が必要。

(1) 公の施設としての歳出削減と収入増について

施設のより効率的な運用

指定管理者制度の効果的な運用による歳出削減

新規分野の戦略的な開拓などによる利用料金収入の増加

幕張メッセの強みや幕張新都心の魅力(幕張ブランド)の強化を通じた誘致力の向上

(2) 今後の施設利用の促進に不可欠な幕張新都心のあり方

幕張新都心における総合調整機能のあり方の検討

包括的な現状把握と迅速な意志決定のあり方

具体的な調整分野としては、「交通アクセス向上」と「海浜公園の活用」などが課題

千葉市との役割分担の再検討

役割分担と連携の仕組みの再構築

諸機能の今後のあるべき方向性の検討

既存集積機能が、行政依存でなく、自律的に連携を深め、相互の価値を高めるための仕組み作りの再構築

メッセをはじめ、都心全体で、文化・芸術・消費者系などの新たな産業分野での発信のための戦略づくり

幕張ならではの国際機能の強化

(以上)